

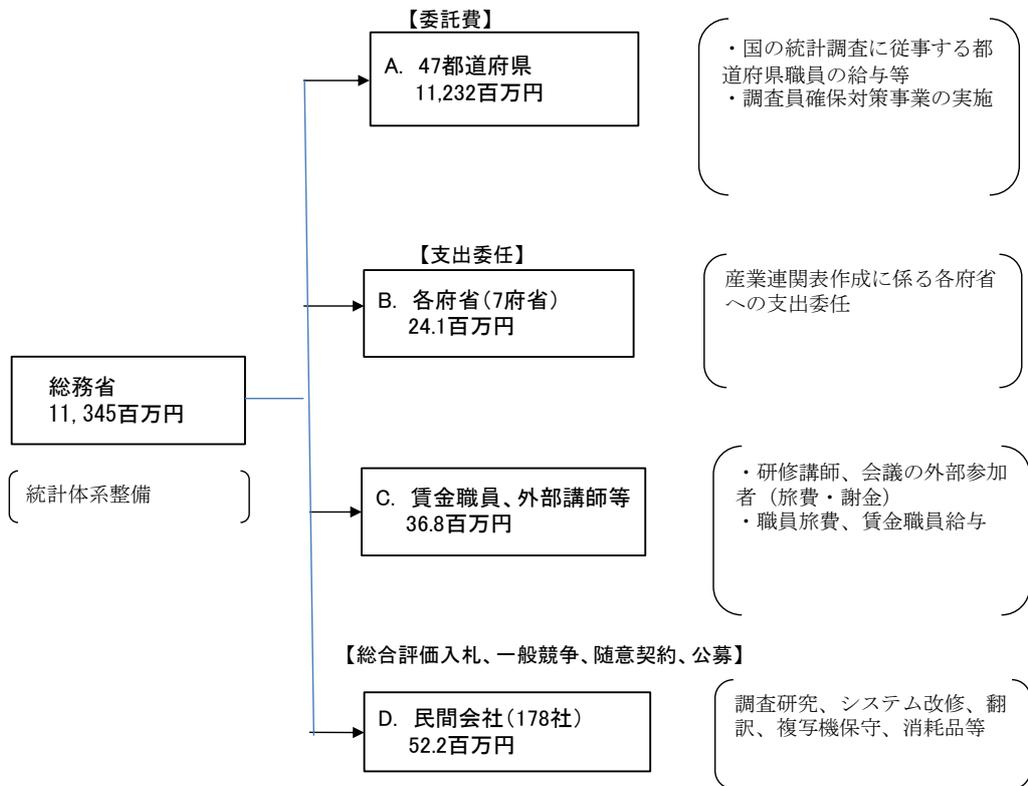
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	統計体系整備事業		<b>担当部署</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：昭和22年度		<b>担当課室</b>	総務省政策統括官付統計企画管理官室		<b>統計企画管理官</b>	千野雅人			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4		<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を体系的に整備し、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを旨とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・ 国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等を負担 ・ 統計調査員希望者の登録、統計調査員への統計研修の実施など統計調査員の確保対策 ・ 統計業務に従事する地方公共団体職員、統計教育に携わる小中学校教諭への統計研修の実施など統計調査の環境改善 ・ 公的統計基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・ 産業連関表の作成 ・ 国連等が実施する購買力平価算出への協力									
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		補正予算	12,012	11,847	11,923	10,780	10,681			
		繰越し等	-594	-548	0	-17				
		計	0	0	-4	4				
	執行額	11,418	11,299	11,919	10,767	10,681				
	執行率(%)	11,127	10,763	11,345						
		97.5	95.3	95.2						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)		
	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。)に掲載された講ずべき具体的な措置、方策196事項のうち、措置又は着手されたものの数			事項数	-	173	189	196		
			達成度	%	-	88.3	96.4			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数			回	-	21	44	( ) ( )		
<b>単位当たりコスト</b>	・基本計画の推進のためのワーキンググループ等1会議当たりコスト→62,776(円/1回)		算出根拠	会議出席者への謝金及び旅費(22年度)/会議開催回数(22年度)						
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	統計調査等実施共通事務費	30	30	産業連関構造調査の実施、産業連関表システムの改善等						
	産業連関表作成費	67	97							
	国際比較プログラム参加費	6	6							
	統計調査員対策費	66	66							
	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	6	6							
	公的統計基本計画推進費	12	25						各種専門会議や調査研究の増加	
	統計専任職員配置費	10,594	10,451						一般物件費の縮減等	
計	10,780	10,681								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○個人情報保護意識の高まりなど統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中で、統計調査における郵送調査、ICT、民間事業者の活用などできる限りの効率化を図り、所要の統計専任職員の配置を行う。なお、統計専任職員について、平成23年度は、例年を大きく上回る117人の削減を図ったところ。</p> <p>○都道府県に対する委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施する。</p> <p>○都道府県に対する委託費の執行の効率化を図るため、効率的な執行事例など参考となる事例について他県への情報提供を図る。</p> <p>○東日本大震災により、多くの統計調査が影響を受けたことに対応し、統計法に基づく手続きに関する弾力的な対応や、各府省の震災対応についての情報共有を行うなど、統計の効率的・効果的な実施に必要な対応を行ったところであり、今後とも被災地の住民感情や調査組織における業務体制を踏まえつつ、適切な対応を図っていく。</p>		
	一部改善	業務内容を見直し、経費の節減に努める。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
	<p>国が行う統計調査に必要な経費である統計専任職員配置費については、地方財政法第10条の4により、地方公共団体は経費を負担する義務を負わないものとされており、全額を国の経費により支弁することとなっている。「統計体系整備事業」の経費の内訳は、上記の考え方にに基づく統計専任職員配置費(都道府県統計職員の人件費)が全体の約97%となっている。</p> <p>この統計専任職員配置費も、国家公務員の定員合理化計画に準じて、一定の削減を行っており、また、残りの3%の経費も、統計体系整備事業に必要な行政事務費であるがコスト削減に努めているところである。</p>		
<p><b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p> <p>●平成22年度公開プロセス対象(事業名:統計体系整備事業、レビューシート番号:0159)          ※「統計調査の実施等事業(経常調査等)」(レビューシート番号:0157)及び「統計調査の実施等事業(周期調査)」(レビューシート番号:0158)と合同で評価を受けた。</p> <p>【評決結果】          「更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)」</p> <p>【取りまとめコメント】          「基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げることはできないか、民間に委託した方が効率的にできるのではないかとこのことを私どもも議論をしてみました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいります」</p> <p>●平成22年度財務省予算執行調査対象          【指摘の概要】          統計専任職員配置費について、統計専任職員の大臣定数の見積りの精緻化を図るなどして、不用額発生の抑制に努めるべきである。</p> <p>【対応状況の概要】          ・統計専任職員配置費について、予算執行調査の結果等を踏まえ、平成22年度定数から、例年を大きく上回る117人を減じた1,839人を措置          ・今後についても、定数の見積りが、都道府県の定員実態を上回らないものとなっているか、厳しく審査を行うこととする。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.東京都			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	816			
	旅費	統計関係研修への参加のための旅費等	0.1			
	物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助職員、郵送料等	41			
	計		857	計		0
	B.国土交通省			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	産業連関表ブロック研究会議への出席	0.2			
	賃金	事務補助職員2名	4.5			
	物品購入	図書、消耗品	0.2			
	業務請負	建設部門分析用産業連関表等作成及び分析業務	2.8			
	業務請負	建築工事費内訳調査等実施にむけての検討作業	2.0			
	計		9.7	計		0
C.個人A			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
給与	賃金職員給与	2.6				
計		2.6	計		0	
D.株式会社三菱総合研究所			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	8.4				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	857	—	—
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	644	—	—
3	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	547	—	—
4	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	479	—	—
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	417	—	—
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	368	—	—
7	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	348	—	—
8	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	308	—	—
9	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	273	—	—
10	千葉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	256	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	産業連関表作成	9.7	—	—
2	経済産業省	産業連関表作成	9.3	—	—
3	厚生労働省	産業連関表作成	2.5	—	—
4	農林水産省	産業連関表作成	1.6	—	—
5	文部科学省	産業連関表作成	0.5	—	—
6	財務省	産業連関表作成	0.5	—	—
7	内閣府	産業連関表作成	0.04	—	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
2	個人B	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
3	個人C	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
4	個人D	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
5	個人E	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
6	個人F	賃金職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
7	個人G	賃金職員(アルバイト業務)	2.4	—	—
8	個人H	賃金職員(アルバイト業務)	1.9	—	—
9	個人I	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.3	—	—
10	個人J	職員による出張旅費	0.3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	産業連関表の精度向上の方策に関する調査研究の請負【一般競争】	8.4	1	98.7
2	(株)インテージリサーチ	平成22年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負【一般競争】	8.1	8	90.3
3	(株)インテージ	サービスの計測に対する需要調査研究の請負【一般競争】	7.7	3	64.1
4	(株)エヌデーデー	産業連関表作成業務支援プログラムの要件定義及び基本設計作業の請負【一般競争】	6.8	5	79.3
5	(株)ムサシ	統計報告の徴集の承認等に係る決裁文書の電子媒体化業務【一般競争】	2.9	2	100
6	(株)インテージリサーチ	「日本標準産業分類(JSIC)」見直しのための「北米産業分類システム(NAICS)」に関する調査研究の請負【一般競争】	1.4	5	83.2
7	(株)富士川洋紙店	平成22年度 再生書籍用紙の購入(3月分)【一般競争】	1.03	5	100
8	(株)日経リサーチ	「都道府県別登録調査員研修」に係る研修業務の請負	0.99	随意契約	—
9	(株)毎日広告社	政府統計の統一ロゴデザイン案の募集に係る集計・審査請負業務	0.95	随意契約	—
10	富士プリント(株)	統計調査員のための応答事例集の印刷	0.88	随意契約	—